

北海道と中央政府の関係性・影響 政界の変遷と今後の政治のあり方について

学校法人札幌慈恵学園理事長・元衆議院議員

荒井 聡

1 はじめにー北海道の政治風土と 開発

(1) 江戸時代から明治初期にかけての北海道開発

北海道開発に注目したのは江戸幕府で大老格にあった田沼意次です。彼は開発に構想力を持っていたこともあり、ロシアの南下政策が浮上してきたこともあり、これに対応しなければいけないと考えていたようです。また、江戸幕府の財政が極めて緊迫化していたこともあり、豊かな資源がある北海道を全面的に開発しようとの意識もあったのですが、彼は途中で失脚してしまい、北海道開発の動きは止まってしまいました。

その後、江戸幕府は二宮尊徳を使い幕府直轄で北海道開発・開拓しようしますが、彼は明治維

新の直前に亡くなり、その意思は彼の子や孫に引き継がれます。明治政府成立以降は屯田兵制による開拓が進められますが、実態は幕府側武士の失業対策でした。すでに同じような構想をしていたのは坂本龍馬です。彼も北海道開拓に関心を持っていた、江戸幕府が倒れた際に幕府側の武士を安定的な勢力かつ大人しくしてもらうのかを考え、北海道開拓に目を付けました。実際、坂本龍馬は自分の部下に北海道調査を任命しています。

さらに、興味深いのは東本願寺が明治政府に協力していたことです。徳川家康が政権を掌握した際、あまりにも大きな宗教勢力であるとの理由で、本願寺は東本願寺と西本願寺に分割しました。そうした経緯もあり、徳川家は東本願寺を大事にするのですが、明治政府以降抑圧されていきます。

これに東本願寺の人たちは危機感を持ち、明治政府が推し進めていた北海道開発に協力することになります。顕如聖人が京都から旅をしながら門徒

たちを募集し、虻田（現・洞爺湖町）に上陸し、定山渓を通って札幌までの道路開削を行います。豊平区に「平岸街道」と呼ばれる道路があります。かつては「本願寺道路」と呼ばれていました。また、北海道の中で異質な開拓は十勝地域です。よく「十勝モノロー」と言われますが、先ほど名前が挙がった二宮尊徳の末裔が開拓した地域です。依田勉三も二宮尊徳につながる人材です。彼を中心として開拓に関わった人々は北海道神宮の中の開拓神社に奉られています。私が知事室長だったときに、北海道の開拓に大事な神社だからということで、よく参拝していました。

(2) 開拓使による北海道開発

明治期における北海道開拓の主導は佐賀藩が行います。初代の北海道開拓使長官は鍋島直正ですが、家老の島義勇（札幌市役所の1階ロビーに銅

像があります）が北海道に来て、北海道開拓の指揮をとりまします。彼が札幌を見つけ、札幌の区画割を行います。ただ、どうして札幌にしたのか私は不思議でなりません。今の千歳あたりの方が雪は少ないですし、太平洋側の方が良かったのではないかと思います。小樽がある理由から札幌に区画割を作ったのかもしれない。

また、佐賀藩は長崎を所管していましたので、開明的かつ北方の脅威を説いていた藩でもあったのですが、鍋島直正は病気がちで二年ほどで長官を退きます。その後、実質的な長官になったのが黒田清隆です。彼は薩摩藩出身で以降の北海道開拓は薩摩藩の影響を大きく受けることになりました。彼には樺太開拓も任務として与えられていましたが、断念して北海道開拓に注力する方針に転換します。

彼は西部開拓に成功しつつあったアメリカを模範として北海道開発を進めます。そこでアメリカからケブロン、クラークなどの技術者を連れて来る一方、榎本武揚や荒井郁之助といった幕府側英才を抜擢します。東京の芝増上寺に札幌農学校の仮校舎を設置するのですが、その初代校長が荒井郁之助です。彼は元々、オランダ政府に製造させた軍艦開陽丸の船長でした。当時世界最強と言われていた軍艦であり、明治政府は開陽丸がある限りは榎本武揚率いる幕府軍と戦争しても勝てないと踏んでいたのですが、開陽丸が気象観測のミスにより江差沖で座礁・沈没してしまいます。榎本の北海道で設立した政府は一時国際法にも認められた政府となります。代表を選挙で選ぶなどリベ

ラルの色彩をもった政府でした。もっと研究してしかるべきでしょう。

荒井郁之助は農学校の前身、開拓使学校の校長のち、開拓使に勤務、地図をつくる責任者になるのですが、その功績が認められて内務省の地理課長になります。今で言う国土地理院長です。彼は全国の地図を作り終えると地理局長を辞し、

自ら希望して初代気象庁長官となり、函館に気象台をつくりまします。したがって、気象庁と気象台の始まりは函館ということになります。彼は開陽丸を沈没させてしまったことを相当後悔しており、そうした想いから気象に関心を持っていたのでしょう。余談ですが、私は荒井郁之助が先祖ではないかと思っています。

また、あまり知られていませんが、芝増上寺に置かれた開拓使仮学校は官費60名、私費60名、女性50名も一緒に募集し、札幌に行っています。また、黒田清隆は開拓使の予算で津田梅子や大山捨松など五名の女子を10年以上アメリカに留学させています。したがって、わが国において最初の女子高等教育は開拓使が着手したと言っても過言ではありません。近年、男女共同参画の話が出ていますが、北海道からこうした話をもっと発信しても良いのではないかと感じています。

その後の北海道ですが、日露戦争によってかなり景気が良くなり、石炭、木材などの軍需産業用の原材料を輸送するため、鉄道・道路の整備が進みました。さらに戦時食糧として札幌を中心としてリンゴ栽培が増えていきます。また騎兵隊を編成するために軍馬の育成が北海道を中心に行われ

ましたが、その後の太平洋戦争では、最強の旭川師団で高い犠牲者が出たこと、朝鮮半島からの強制労働者の問題は未だに残っている状況です。

(3) 戦後復興の舞台となった北海道―そこから生まれたリベラル勢力の拡大

戦後復興に必要な石炭増産、旧植民地からの引揚者対策として、吉田茂が中心となり100万戸入植計画が北海道で実施されます。こうした政策が導入された結果、地場産業の未発達、黙っていれば東京の方から何かしてくれるといった植民地経済が定着してしまいました。こうした傾向は現在も続いていると言わざるを得ません。

一方、戦後復興が北海道におけるリベラル勢力の拡大につながったとも考えています。なぜなら、エネルギーでは炭炭、食料生産で農民連盟といった労働組合が組織されましたし、戦後、教育勅語に替えて教育基本法が作られるのですが、この理念発出は札幌農学校です。クラーク博士の教え子である内村鑑三、新渡戸稲造にアメリカ独立宣言の思想が色濃く受け継がれ、こうした思想は東大総長となった矢内原忠雄、南原茂にも引き継がれています。

1952年、矢内原忠雄は講演の中で「明治初年において、日本の大学教育に二つの大きな中心があつて、一つは東京大学で、一つは札幌農学校でありました。この二つの学校が日本の教育における国家主義と民主主義という二大思想の原料を作ったものである。大雑把に言つてそういう風に

いえると思うのです。すなわち、日本の民主主義教育発祥の地は札幌である。日本の教育は、少なくとも官学教育の二つの源流が東京と札幌から発しましたが、札幌から発したところの、人間を造るというリベラルな教育が主流となることができず、東京大学から発したところの国家主義、国体論、皇室中心主義、そういうものが日本の教育の支配的な指導理念を形成した。その極、ついに太平洋戦争を引き起こし、敗戦後、日本の教育を作り直す段階に、今なっておるのであります」と述べています。この矢内原忠雄の講演は、戦後の日本の教育なり、戦前からの流れをよく象徴している。だからこそ北海道はリベラルな教育発祥の地であり、リベラルな思想の母体となったといえます。

2 日本の政治経済体制の変遷

(1) 現在も残る戦時立法による制度・政策

戦時立法によって導入された制度・政策は今でもいくつが残っています。例えば、強い軍隊を作るために農村から若い青年を徴兵すると、地方が疲弊していきます。これを防ぐために当時の政府が作った制度の一つが地方交付税です。また税の徴収率をあげるため、それまで申告制だった所得税を給与からの直接徴収としました。

また、年金制度も戦時立法で作られたものです。当時は軍人に支給する恩給年金しかありませんでしたが、戦争中、軍人や物資を輸送していた船が

次々アメリカの潜水艦に沈められました。乗船中に亡くなった軍人は軍人恩給で補償を受けられましたが、船を運航していた船員には何の保証もなかった。船員たちの不満を和らげるため、日本の民間年金における嚆矢となった船員年金が誕生し、この船員年金を母体にして厚生年金や共済年金など誕生しています。以上のことから日本の骨格は戦時立法によって作られたと言えなくもありません。

(2) マッカーサーによる戦後五大改革

第二次大戦の敗戦によりマッカーサーの五大改革が始まります。彼は日本を世界の最も民主主義的な国に作り替えるんだ、と理想主義に燃えていました。当時のアメリカは民主党政権でしたが、戦時中から戦争終了を見据えて日本研究を行っており、その一例が1946年に出されたベネディクトの『菊と刀』になります。

マッカーサーの五大改革で導入された一番の成果は婦人参政権・男女同権です。今から70年前の日本には女性の参政権、選挙権がなかったと伝えらる驚く人がたくさんいますが、敗戦の痛手から勝ち得たものだということを忘れてはなりません。

二番目に大きかったのは労働基本権の付与です。ハーバード大学に若い研究員を集めているいろいろな日本の研究を始めるのですが、労働法の整備が必要であるということを言い続ける研究者たちがおり、その人たちが中心になって戦後すぐ日本で労働法を制定します。さらにマッカーサーは「決して労働ボスを復活させてはいけない」と言い残して帰国します。

これは戦前の働き方の中で、労働ボスが低賃金労働者を集め、炭鉱などの職場に派遣し、タコ部屋労働といった強制労働をさせていました。今で言う派遣労働法のような形態です。その後もマッカーサーの言葉を守る良き伝統が労働省にはずつと残っていたため、派遣労働法を一切認めませんでした。ところが、中曽根首相の時に、派遣労働法に相当する法律の一部改正を行い、さらに小泉首相はどの職種でも派遣労働者が許されるという全面的な派遣労働法の改正が実施されます。その結果、今や数千万人にもなる派遣労働者、非正規労働者が生まれてしまい、非正規労働者が賃金上昇できないシステムを構築してしまいました。

それ以外にも教育の自由化、秘密警察の廃止、財閥の解体（経済の民主化）、農地改革とありますが、労働改革部分以外が現在でも生きている、あるいは機能している。私は日本社会が大きな停滞となってしまったのは、労働制度を大きく変更してしまったことが、つまり大量の低賃金派遣労働者群を許容しその結果社会の中間層という安定勢力を失ってしまったことが原因ではないかと考えています。

(3) 象徴天皇制、戦没者慰霊の活動

また、憲法の改正により象徴天皇制となりました。現在、最もリベラルな人たちは皇室なのではないかと私は考えています。それは靖国参拝の距

離です。昭和天皇も戦後間もない頃は戦争で犠牲になった人たちの慰霊するために靖国参拝をしていましたが、東条英機以下、東京裁判で戦犯となった人たちが靖国神社に合祀されるようになって以降、昭和天皇以下、皇室は靖国参拝拒否し続けています。

さらに皇室の大きな仕事というのが戦争犠牲者への慰霊です。太平洋戦争ではフィリピンを含むアジア各国で民間人も含めて約一千万人が犠牲になったと言われています。その犠牲者の慰霊の行事を今でも続けています。先ほど、船員年金の誕生の経緯を話しましたが、戦争によって亡くなった船員の慰霊碑が横須賀にあります。ここにも天皇陛下以下皇室は二年に一度参拝をしています。

3 日本経済の大転換、乗り遅れる 北海道の政治・経済体制

(1) 押し寄せる国際的な自由化

戦後しばらくの間は食料やエネルギーなどが不足しインフレの状態でしたから、経済政策としては生産者を刺激して増産する。これが国の大きな使命でもありました。その中心となったのが米と石炭です。ところが、1980年代に入り日本経済の大転換が起り、国際的な自由化が押し寄せるのですが、北海道の政治・経済体制はそれに乗り遅れてしまいます。1993年、私は知事室長を辞め農水省に戻ることになり、北海道の経済人に向けた講演会で金融自由化や建設業の自由化な

ど、国際的な自由化の波が必ず来ると指摘しました。

指摘のうち、金融自由化は1998年の北海道拓殖銀行破綻で現実化し、米の自由化についてもGATTウルグアイラウンドの受け入れにより実施されます。ただ、米の自由化に対しては、ある意味北海道に関してはプラスに働くかもしれないなと思っていました。なぜなら、全国で米の生産性に関して最も競争力があるのは北海道ですから、他の生産地を凌駕していれば、決して悪いことではないと考えたからです。とは言え、一時的には北海道の米産業は大打撃を受けるであろうから、そのための対策が必要であろうと考えていました。

建設業の自由化について、当時の官庁はほとんどで受注調整をやっていたのですが、公にはなっていないませんでした。私はこうした官庁による受注調整は自由化の名目でできなくなるだろうと示唆した。結局、官庁による受注調整、官庁談合の排除を目的とした法律ができてしまつて、北海道開発局などは司法の捜査を受け相当なダメージを受けた。しかしながら、今でもこっそりやっているところがありますので、建設業の自由化は一番遅れているのかもしれない。

(2) 国際的な新自由主義の圧力による商法改正

国際的な新自由主義の圧力で商法改正がなされます。ちょうど今から20年くらい前でしょ

う。「会社は誰のものか」という問いかけがありました。ホリエモンに代表される若い資本家たちはアメリカ流の「会社は株主のものだ」とあつさり言ったのに対し、日本の伝統的な松下幸之助のような経営者は「会社はお客様のものだ」「従業員のものだ」という前者とはかけ離れた経営をしていたわけです。アメリカ流の株主優遇の会社法改正が行われます。会社は株主のものという考え方となれば、会社自体が商品になりますので、売買につながる。最近ではアメリカでも会社の経営方針もこの株主優遇の考え方から地域貢献など日本方式の経営に転換しているように思います。どちらが健全かという点、私は日本の伝統的な企業ではないかと思うわけです。

4 劣化した戦後55年体制とその 崩壊、政権交代前夜のうごき

(1) 疑似政権交代で満足してしまつた世論、 政権交代を目指さない野党

1955年以降、自民党による一党独裁体制となりますが、自民党内からの政権批判によつて疑似政権交代が起きていたこともあり、国民やマスコミはそれで満足してしまつた実態がありました。また、中選挙区が故に候補者が派閥ごとに選出され、醜い派閥抗争や資金獲得抗争に繋がつていったこと、自民党の総裁選挙は公職選挙法の規制外という点もあり、無尽蔵の資金を使うことができた。その結果、自民党は金まみれの政党になる。

それが与党だったわけです。

一方、野党側は政権交代をするための努力をしていませんでした。特に社会党は過半数の候補者を擁立に消極姿勢で、資金や人材を独自に確保できず労組に頼る選挙、政権交代よりは労組の組織を維持するための選挙に徹してしまっている、と当時の私には見えました。

(2) 政治とカネをめぐる問題―自民党に対する世論の不信感の高まり

総裁選についてはいくらかお金を使っても法律違反にならない話をしましたが、過去の政権でも相当な金が出ていたのでしょうか。中曽根政権から竹下政権へも現金が乱れ飛び、金丸事件が起こります。不透明な資金を取得し報告していないという政治資金規正法違反なのですが、東京地検特捜部が忖度をして在宅起訴で終わらせたのです。

これに対し、当時札幌高検検事長だった佐藤道夫さんが朝日新聞に「法の下の平等が損なわれている」という批判投書を書きます。検察庁は批判を許さないという伝統の下で組織運営されているのですが、金丸事件ではそれが無視されました。この批判投書を書きかけに、世論は検察批判一色となり、検察庁の看板に黄色いペンキが投げかけられる事件まで発生します。結局、東京地検は再捜査を余儀なくされ、金丸さんの自宅から金の延べ棒が続々出てきましたが、一事不再理の原則から政治資金規正法ではなく所得税法違反で逮捕します。

(3) 小選挙区制導入に向けた民間、政治、労働組合の動き

自民党や政治に対する不信感もあって、政治学者を中心とする民間政治臨調が活発化し、その議論の中で選挙制度が中選挙区制であるからこそ金を使う。諸悪の根源である中選挙区制度を変えない限り、金権政治はなくならない、という結論が導かれます。私自身は政治家としての倫理観、総裁選に金がかかるという点に大きな原因があったと考えており、必ずしも選挙制度だけではないと考えていました。もっと言えば、お互い選挙公約で、政策で議論するような選挙にならなかったことも金権政治となってしまった原因ではないかと思っています。

民間政治臨調を中心に「小選挙区制度へ移行すべき」との声が高まりますが、小沢一郎さんや羽田孜さんと言った自民党の中からも小選挙区導入の動きが出て、自民党が二分します。また、同じころ連合（日本労働組合総連合会）が成立します。初代会長の山岸章さんは政権交代可能な野党の育成が使命だということで、連合を作り上げて行くのですが、最近はこの部分が何となく少し揺らいでいるのではないかと感じています。

経済界についても、四元義隆氏の主導により、経団連会長だった平岩外四さん、興銀頭取になった中山素平さん、不確かですが松下幸之助さんと言った経済界トップからも新しい政党を作り、与野党が緊張感あふれるような体制をつくらなければ

ばならない話が浮上します。

(4) 知事連合構想

経済界の結論は知事連合構想でした。彼らは全く政権運営に携わったことのない人が新しい政党を作って、万が一政権が転がり込んできたときに、政権を動かすことができないと現実的な考え方を持っていて、行政の動かし難い経験のある知事、具体的には北海道知事の横路孝弘さん、滋賀県知事経験者の武村正義さん、そして熊本県知事の細川護熙さん、これに福島県知事の佐藤栄佐久さんにも候補に含めて知事連合構想を立ち上げます。こうした動きもあり、細川護熙さんが中道を理念とした日本新党を立ち上げます。

6 細川政権成立の経緯と挫折

(1) 自民党の分裂と新党立ち上げで細川政権成立

1993年、金丸事件がきっかけとなり宮沢政権の不信任案が提出されます。これに対して50人以上いた自民党の羽田グループが不信任案に賛成した結果、解散総選挙となり、自民党はいくつかの党に分裂していきます。羽田孜さんは新生党、小沢一郎さんなど不信任案に賛成した旧田中派の大半、新党さきがけは武村正義さんをはじめ不信任案を棄権した人たちと自民党の一期生を中心としたユートピア政治研究会も関わります。総選挙

の結果、自民党は過半数を割り、小沢一郎さんが主導して、非自民党政権七党一派の連立政権をつくることに奔走し、細川政権が誕生します。

(2) 政権の二丁目一番地政策だった小選挙区制度導入へ

細川政権の主な目的は小選挙区制度の導入です。さきがけ結党時に武村さんらと一緒に自民党を離党した田中秀征さんは「内閣一仕事」と言っており、小選挙区制の導入が成立したら、細川さんは内閣改造ではなくて辞めるべきだと強く求めていました。これ以外の政策として、米の自由化推進、アメリカ主体の外交から全方位外交、様々な規制緩和が行われています。この時実施された規制緩和の中に地ビールの醸造許可があります。酒税法には一定数以上の量がないとビール醸造の免許を与えないと規定されているのですが、小さい量でもビール醸造ができるように制度を切り替えました。それ以外にもいくつかの規制緩和をしています。

これらは自民党の既得権益でもありましたので、かなりメスを入れた。一方参議院で小選挙区導入決議が反対されています。普通であれば小選挙区制度は葬り去られるのですが、当時自民党総裁だった河野洋平さんと細川さんが吹雪の夜中に会談して小選挙区比例代表制で妥結、導入となります。

(3) 突然の国民福祉税構想、これが要因となり政権崩壊

1994年になり、突然国民福祉税構想が出てきます。小沢一郎さんと経産省事務次官熊野英昭さん、大蔵省事務次官の斎藤次郎さんが消費税を税率7%の国民福祉税に衣替える構想を真夜中に公表します。この件について、官房長官だった武村さんと社会党は全く知らされていませんでしたので、武村さんと社会党党首だった村山さんが大反対をし、社会党とさきがけは連立を離脱、日本新党も分裂してしまいます。連立から社会党が抜けると過半数を割りますので、少数与党になってしまった。

求心力を失った細川さんは辞意を表明、新生党の羽田さんが首相となり羽田内閣が成立しますが、こちらも少数与党であり短命で終わります。これを打開するために細川さんと羽田さんは自民党の渡辺美智雄さんを引っ張ってきて、自民党との連立政権を画策するのですが、小沢さんが反対した結果、羽田内閣は総辞職し、羽田さんと小沢さんは袂を分かつことになり新生党は分裂します。

7 村山政権成立の経緯と崩壊

(1) 自社さ連立政権誕生の経緯と裏話

そうしてできたのが村山政権です、自民党、社会党、さきがけの連立政権です。自民党の亀井静香さんと野中広務さんが社会党右派の村山富市さ

んを担ぎ出します。このあたりは自民党のベテランと言うのは非常にやり手です。村山さんは総理就任に逡巡していたのですが、後押しをしたのが自治労の後藤森重さんです。後藤さんは自治労本部の秋元さんを東京に送り込んで、事前の話をやっていたと思います。

日本新党から離党しさきがけに入った高見さん、枝野さん、前原さん、私の若手四人が風呂に入っている村山さんに「大事な話があるから出てきてほしい」とプリンスホテルの部屋に呼び出し、一時間か二時間くらいかけて説得しました。泣き所は「あなたしかやる人いないじゃないか。自民党の誰かが総理になったら我々さきがけは押えられない。社会党も納得できない。だいたい政党の党首というのは、権力を握るためにある組織でしょ。政党の党首になったということは総理になる準備をしているということを決断したということではないですか」と言って説得したわけです。

村山さんからは「どうしてもできないことがいくつかあり、二つ目は政権を運営したことがない、二つ目は社会党の基本政策である自衛隊が違憲であり、日米安保も反対であること、三つ目は消費税も反対であるが、いずれも政権運営するとすれば賛成せざるを得ない。これをやれば、社会党が存在しなくなる」と話をされていました。私たちは「そうは言ってもあなたじゃない」と説得し村山政権を誕生させました。官房長官は五十嵐広三さん、外務大臣に河野洋平さん、大蔵大臣に武村正義さん、厚生大臣に井出正一さん、のちに菅直人さんとなります。

(2) 阪神淡路大震災を始めとする難しい政権運営を迫られる

さらに、困難な政治運営が続きます。1995年阪神淡路大震災が起きます。この直前、村山政権に反対していた山花貞夫さんが新党を作ろうと画策していて、届け出の準備もできていたようですが、阪神淡路大震災が発生し、この時期に日本政治を乱すような話になり兼ねない上、マスコミは取り上げないだろうということで新党立ち上げを断念します。他にも地下鉄サリン事件や函館空港ハイジャック事件など非常に大きな事件が発生し、その対応に追われ、心労が祟った村山さんは改造内閣を経て辞職します。

(3) 村山政権の大きな成果

① 平和決議

しかし、短い在任期間でも村山政権は大きな成果を出したと思っています。一番大きかったのは、終戦50年の平和決議（歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議）です。これを国会決議します。この決議は私と自民党の加藤紘一さん、社会党の政調会長の三人で作ったものになります。衆議院は可決したのですが、参議院は自民党の村上正邦さんが反対をして提出が見送りになります。

したがって、この決議は片肺の決議ということになり、その意味では残念でなりません。その後出された村山談話は、それを補うようなかたちで侵略行為と植民地支配、深い反省と言う言葉を述

べ、これがその後の総理談話につながります。この談話がなければ侵略行為と植民地支配、深い反省という中国や韓国をはじめとするアジアの人々が納得するようなアジア外交の基本となるものはできなかったでしょう。

② 不良債権処理

もう一つ大きい成果は一九九六年の不良債権処理です。この時の国会は住宅金融専門会社の処理が争点となっており、いわゆる「住専国会」と呼ばれていました。中でも農林系金融機関を中心に不良債権が積みあがっており、金融の連鎖倒産を招くのではないかとということまで追い込まれていました。結果として6850億円の公的資金を投入することになるのですが、これに小沢さんの新進党が大反対をして国会が混乱し、この経緯の中で北海道拓殖銀行が破綻します。

当時の大蔵大臣はさきがけの党首でもある武村さんでした。武村さんから「荒井、今国会は大変な国会になる。ついてはお前、大蔵委員会の筆頭理事をやつて俺を助けてくれないか」との依頼がありました。先ほど話したように農林系金融機関を中心に不良債権が積みあがっていましたので、私は農林水産省と大蔵省のはざまになると直感し、当時農林省事務次官だった上野さんに相談します。この方は私が農水省で係長をやっていた時に直属の課長補佐だった方で、「今度の住専国会で筆頭理事をやつてくれないかと党首から言われている。恐らく農林省との間で果し合いになると思うんですけど」と伝えると、上野さんからは「荒井、農

協系の金融機関の不良債権問題は俺たち現役が片づける問題だ。お前は下手な族議員になる必要はない。自分の本当にやるべきことをやれ」と言ってくれたんです。私が政治家になってからの一番重たい言葉はこの上野さんの一言だった。武村さんにその話をしたところ、「そうか。ならば、もう一人さきがけから大臣を出している。その大臣を助けてやつてくれないか。厚生大臣の菅直人だ」ということで、これをきっかけとして、菅直人さんとの関係が生まれます。

③ 薬害エイズ問題の対応

厚生委員会の筆頭理事となり菅さんと話をしたところ、薬害エイズ問題で四苦八苦していると言うんですね。何が問題なのかと聞いたところ、「厚生省の中にエイズに関わる公文書が必ずあるはずなのに、それを出せと言っても『ありません』といつて出てこない。荒井、何か知恵はないか」と言うんです。

当時、薬害エイズの原告団が厚生省を相手に訴訟を起こしていたんです。それを聞いたときに、「菅さんそれは当たり前ですよ。絶対出てきません。菅さんは被告人なんです。被告人から原告人に有利になるような文書が出るわけありません。それをやればあなたは背反行為として批判されます。だから出ません」と伝えました。彼は「どうすれば出るのか」と聞くので、私は「簡単です。それは裁判を終了させればいいんです。幸い裁判所は政府と原告に和解案を提出しています。その和解案に受諾する。それは政府側だけ受諾しても

意味はありませんから、対策を練るので受諾してくれと原告側に頭を下げて和解に応じてもらえれば、その文章は出てくると思いますよ」と。

菅さんのいいところは決断の早いところで、国会開会中に原告団がいる裁判所に行つて頭を下げて、対策方法とアメリカで開発された治験もしていない新薬を使えるようにする、年金や共済の対策なども明らかにして原告団側にプラスとなることを提案し和解に応じてもらいました。霞が関の内情を知っている者には分かるはずなんですが、彼はそれが分かっていたいなかった。菅さんが求めていた文書も和解後に出てきた上、対応の大成功によって菅さんは一躍脚光を浴びることとなります。

(4) アイヌ新法、NPO法の成立、介護保険制度の導入

法案が成立するのは村山政権ではなく、その後の橋本政権ですが、介護保険の基本設計は村山政権で作りました。これに私も関わっていて、今でも「この介護保険の法律をつくるために地元に戻れなくて、選挙に負けたんだ」と言っています。ただ、本格的な選挙調整まで進むことはできませんでしたので、村山政権が終わった後の選挙では、自民党が議席を伸ばし、社会党やさきがけは閣外協力となります。

そうした中で、私が関わったものとしては1997年にアイヌ新法を制定します。官房長官は五十嵐広三さんですから、彼が起案したものに池端さん、鳩山さん、荒井の三人で初代のアイヌ新法

をつくることとなりますが、アイヌの問題については後程触れたいと思います。

1998年には特定非営利活動促進法（NPO法）も成立します。当時のNPOは市民グループみたいなものだと自民党の中で捉えられていたから、こういうものを認めていく雰囲気はなかったのですけど、自民党政調会長だった加藤紘一さんが連立政権の調整機能として一生懸命やってくれました。その中で成立した法案と言えるでしょう。

8 さきがけ解体の引き金と民主党結成の経緯

(1) 経済界からの道知事待望論と民主党結成のいきさつ

さががけ解体の話をしたと思います。さががけ結党の資金は主として鳩山さんが出しましたが、その割に優遇されていないという不満を持っていました。武村さんが代表ですから、武村さんに対する不満は明確にあったと思います。ただ、鳩山さんが出した資金はさががけ解体の際に返還されたと聞いていますが確証はありません。

その前後で、北海道経済界から鳩山知事待望論が浮上、これに対し鳩山さんも意欲を示します。私が経済界と鳩山さんの伝達役を引き受けました。経済界は鳩山さんにその気があると見越して、知事選のための選挙資金を集めます。約10億円くらい集めたと思います。選挙準備がいつでもでき

るような体制を組みました。

当時は自社さ政権でしたので、鳩山さんも自民党と社会党で候補者を一本化するかもしれないという気もあったのかもしれない。ただ、横路さんの後継は堀副知事が既定路線でしたから、候補者の一本化はありえなかった。結局、後藤森重さん以下、選挙ベテランが鳩山さんのスキヤンダルを調べ、「選挙に出ても勝てない」と言つて、鳩山さんをあきらめさせます。

結局、鳩山さんは道知事選立候補を断念するのですが、選挙資金を集め、体制を組んでいた経済界のうち、北電の社長だった戸田一夫さん、JR北海道社長の大森さん、北洋銀行の頭取だった武井さんと選挙体制の事務局長役のもう一人が鳩山さん擁立経緯について、さががけ党首の武村さんへ説明に来ます。そこに同席していたのがさががけ結党の立役者となった田中秀征さんです。田中秀征さんは北海道の一流の人たちをそこまで巻き込んで突然止めたのは無責任だ、と鳩山さんを面前で責めたようです。

プライドの高い鳩山さんですから、これ以降、武村さん、田中さんとの間に決定的な溝が出来てしまします。その後民主党立ち上げに進むのですが、その際にエイズ問題で一世を風靡した菅直人だけに声を掛け、武村さん、田中さんその他さががけの同期生を排除して立ち上げします。確かに、武村さんは呼ばれないとしても、鳩山さんと一緒に自民党を出て、やってきた園田博之さんと井出正一さんなどは彼のことを悪く思っていないから、そうした人たちも排除したことは想定

外でした。

結局、民主党は中堅議員がいまま結党し、若手だけで党運営をしなければならぬという宿命を負わされましたし、中堅議員を排除したことは野党最大の弱点として残りました。

(2) 政党の本質を理解していた小沢一郎

政党は現実の組織であり、理想、政策を実現させるための目的集団です。そして組織は資金と人材で動くので、具体的に「資金と人材」の獲得策を考える必要があるのですが、労組依存の社会党では限界あることは明白でしたので、資金と人材の獲得がなければ政党になりません。政党の組織運営という意味では、労組や協同組合と類似していて、それら団体の幹部は政治家の素質を持っていると言えるでしょう。また、会社経営とも類似していて中小企業経営社長はターゲットを定め、人材と資金をどう配分するかを経験則から判断し企業を運営している。政党はこうした人たちによって作られなければならないのですが、それを知らずに、若い人たちは簡単に政党を作るんですよ。

こうした政党の本質を最も理解していたのは小沢一郎さんです。彼は政治資金が極めて意味のあるもので、これが無ければ政党は作れない、機能しないということをよく知っていた。だからこそ、彼は組織内で資金が集まり動かすポスト、政府で言えば内閣官房長官、政党で言えば幹事長が選挙資金を取り仕切るポストですから、そうしたポス

トにもものすごいこだわりを持っていました。だからこそ、お金にまつわるスキャンダルに繋がっている一方で、政策にはほとんど関心を示さないという一面もあります。

さらに目的は明確で剛腕です。彼は抜群のタフネゴシエーターだと思います。日本人で彼を超えるこれネゴシエーターはいないでしょう。ただ、日本的ではない交渉ぶりを見て「あいつとは付き合えない、仕事はできない」とうんざりしてしまうので、小沢さんが表に立つて交渉すると失敗するんですね。本当は妥協するところは妥協する人なのではないかなと思うのですが、少なくとも交渉しているときは一切の妥協を許さない感覚で交渉をする人であることは間違いありません。

(3) 中国共産党の発言から民由合併を決めるも

民主党となつて以降、菅さんが党代表として中国共産党を訪問することになり、私も同行しました。その時、中国共産党の対外連絡部長から「自分たちも野党の動きについて関心を持っています。しかし、野党は小沢さんに辟易しているでしょうから、小沢さんと妥協することはないでしょうね。それゆえに政権交代可能な政党をつくることは10年くらい先になるでしょう」と言われました。私は民主党内で一、二を争うくらいの反小沢派だったのですが、それを聞いて「中国にそんなことを言わせていいのか」という思いから、2003年に小沢さんの自由党と一緒にいるため、中堅

議員だった前原誠司さんや枝野幸男さん、野田佳彦さんを説得しました。菅さんを党首にすると決めた、民主党の岡田克也さんと自由党の幹事長だった藤井裕久さんと合流に向けた交渉をするのですが、小沢さんは自由党が持っていた財産を明け渡す、あるいは一緒にすることについて最後まで抵抗し、資金合流を巡って合併が決裂しようになります。私はこれで党の合併は無くなったと感じたのですが、最後の最後に菅さんが「それでもいい」と言って妥協します。この時、小沢さん側の手元に残ったお金は相当な額になったのではないかと。一方、小沢さんも党と一緒にあった瞬間、小沢横路合意をします。この動きを見て私は「小沢さんは熟練した政治家なんだな」とつくづく感じました。党の中では最右翼である小沢さんと最左翼の横路さんが手をつなぐ。合併してすぐにこれをやったわけですから、その間に入る人たちはまるで風呂敷に包みこまれるようにその中で結束していくしかありません。そうした中で行われた2003年の衆院選挙は、英国労働党ブレアの改革手法であるマニフェストを取り入れた日本で最初の選挙となりました。

9 二度目の政権交代と民主党政権の特徴

(1) 政調会、部会、シンクタンク廃止の影響

2009年の衆議院総選挙で勝利した民主党は、1993年以来二度目となる政権交代を実現しま

す。総理大臣は鳩山さん、副総理菅さん、小沢さんは「政府は政権運営の未経験者だが党運営は俺に委ねてほしい」とのことで、党幹事長に就任します。その結果、小沢さんは政調会や部会を廃止してしまいました。それまでの政治家は政調会の一員や部会の一員として政治や政策に関与できていて、これが議会制民主主義の歴史でもありました。また、部会の廃止は閣議決定の事項について、部会の事前了承原則廃止も意味します。自民党では今でも部会が力を持っていますが、これは閣議決定の事項は事前に部会の了承を得るという原則を踏襲しているからです。

民主党政権では政調会と部会を廃止してしまつたことで、内閣に入っている政治家以外は政策形成に参加できなくなり、せっかく政治家になつたのに政策に関与できない、何のために政治家になつたんだ、何のために与党になつたのかという不満が民主党の中で渦巻きます。

また、民主党は東大経済学者の宇沢弘文さんを座長としたシンクタンクを持っていましたが、政調会や部会を廃止してしまつたので、小沢さんはこのシンクタンクも意味がないとして廃止してしまいました。この余波は政策形成力の激減につながりましたので、影響は大きかったと言わざるを得ません。

(2) 脱官僚、政治主導の政策決定と失敗

鳩山政権では脱官僚、政治主導の政策決定に特化しました。脱官僚として事務次官会議を廃止し

ましたが、その後、廃止するべきではないとして一部が復活をします。また、事業仕分けを実施し、その象徴は連舫さんだったのですが、これで霞が関とは全面対立となりました。また、大きな柱の政策だったのが国家戦略室の創設です。ここで政策や予算のコントロールをすることを目指し、行政組織法を改正して国家戦略大臣を置き位置づけしようとしていたのですが、なぜか小沢さんが反対してできませんでした。

他方で、鳩山政権の最大難点は外交の未経験でした。鳩山政権は沖縄普天間基地の沖縄外への移転を公約にしていたのですが、実現できませんでしたし、鳩山さんが母から政治献金を受けていたことが判明、これらが原因で鳩山政権は行き詰まり、彼は政権を降りることになります。

後を継いだ菅政権は、尖閣諸島での中国漁船拿捕事件で中国と軋轢が生じましたし、その後の野田政権では尖閣諸島の国有化を巡って、中国と決定的な距離を作ってしまう。一方で野田政権はTPPに前向きでしたので、アメリカ寄りの外交を展開したと言えるでしょう。結局、民主党政権下で出来た政策は高速道路の無料化、こども手当の導入、高等学校の無料化、農家所得補償、原力政策、消費税の引き上げということになります。大きな成果です。ただし正当に評価されていないくらいがありました。

10 民主党政権の崩壊―その原因

(1) 財源問題の軽視

民主党政権崩壊の原因は大蔵大臣だった藤井さんが特別会計から財源は捻出できると述べ、財源問題を軽視してしまったことです。特別会計は一般会計から拠出を受けて運営するものですが、予算編成の知識があれば特別会計から巨額の資金を捻出することは不可能であることは常識で、私や農水省時代の部下で初代復興大臣となった平野達男さんは「藤井さん一体何を言っているのか。いずれこの問題で暗礁に乗り上げてしまう」と言っていたのですが、残念ながら、平野さんは若手参議院議員でしたし、私も知事選に落選した後の浪人中で、この議論に参加できなかった。もしも私が知事選に出馬せず、現職の国会議員であつたならば党の中でこの問題に対して徹底的な反論をしていたと思います。したがって、民主党政権崩壊の一因は私の知事選出馬にあるとも言えます。

(2) 霞が関との対立

霞が関との対立で政府は機能不全に陥りました。政府と省庁の関係を例えるならば、大臣が社長、専務以下が役人です。専務以下が社長にそっぽ向いては会社すなわち役所が機能するはずがありません。民主党はこうした構図を理解していなかったこともあり、上手くいかなかったという事になります。

(3) 党内求心力を高めるための対応

私は菅さんに「なぜいろんなことやめるのか」と指摘したことがありますが、彼は「党内求心力を高めない」と言っていました。その結果、小沢さんを敵視して妥協の道を放棄してしまいました。また、TPPなど不得手な政策にも手を出してしまったことも菅政権崩壊の遠因になったと思います。小沢さんとの妥協の道を放棄したことと私と菅さんの距離もできてしまいました。あれだけ小沢さんを説得して、困難の中で両党の結党に結び付けた本人が小沢さんを敵視する。それも菅政権となつてすぐの時ですから、それは無謀だ、という私の主張だったのですが、受け入れられませんでした。

(4) 参院選最中、突然の消費税引き上げ発言 東日本大震災、福島第一原発事故の発生

そして、事もあろうに参院選の真最中に消費税引き上げを表明します。この発言が影響し参院選は大敗北となりました。そして2011年3月11日、東日本大震災が発生、福島第一原発事故も発生します。私は「これしか道がないのではないか」と言つて自民党に伝えたのは緊急の大連立構想でした。が、自民党は乗りませんでした。震災対応などをめぐつて自民党から内閣不信任案が提出され、小沢グループは不信任案に賛成する方針と伝えられます。当時、小沢グループには約50人くら

いたはずですが、社会党もこちら側ですし、さきがけの生き残りもこちらでしたので、私は全員賛成しても菅現内閣が勝てると読んでいました。あるいは、仮に内閣不信任案が成立すれば、解散総選挙に出るべきだとずいぶん力説しましたが受け入れられませんでした。結局、再生可能エネルギー法案と引き換えに菅内閣は総辞職、野田政権となります。

(5) 尖閣諸島国有化

野田さんはアメリカ寄りの外交を展開しますが、小沢グループが集団離党し、常時ごたごたの民主党がイメージとして定着してしまいます。そうした中で尖閣諸島の国有化が実施されました。そもそも、日中間で最も触れてはいけないのが尖閣問題です。日中国交正常化の際、日本側の外務大臣が大平正芳さん、総理大臣は田中角栄さん、中国側は周恩来と鄧小平で、この問題をどのような解決するかが最大の課題でした。

鄧小平から「この問題は将来の為政者に任せようではないか」と棚上げ論が展開されます。実質領有しているのは日本ですから、棚上げは今のままでよいということになりますので、日本側にとって有利な妥協案ということもあり、そのままにしていたのですけど、民主党政権の時に尖閣問題を政治問題化して、国有化してしまいました。中国側してみれば、彼らの大先輩・大偉人である鄧小平の言葉を反故にした日本に反発するのは当然です。当時、中国側のカンターパートナー

だった人から「荒井さん、これから中国側はJapanプログラムに基づいて、毎年尖閣の周りにはいくつかの船を浮かべることになると思います」と言われましたが、私は今でも落しどころとして、尖閣諸島は国有化ではなくて、日中友好の財団法人の所有とすべきではないかと思っています。ただ、当時、東京都知事だった石原慎太郎さんが尖閣諸島を東京都が購入するとの発言も影響して、野田政権で国有化に踏み切ってしまった。私は石原さんが日本にとって大きなマイナスを作ったと考えています。

(6) 幹事長も総務大臣も聞かされていなかった突然の解散総選挙

その野田政権ですが、突然解散します。これについて選挙を取り仕切る幹事長も、ポスターや公設掲示板といった選挙事務を行う総務大臣の二人に知らされておらず、まさしく突然でした。私は党首討論の中で野田さんが「解散」と発言するかもしれないという雰囲気を感じたので、赤松さんや海江田さん、大畠さんといった民主党の大臣経験者10人近くで野田さんを説得しようと国会の総理大臣控室に行つたのですが、彼の秘書が仁王立ちになつて「野田に会わせない」と言つて会わせてくれませんでした。

彼が解散総選挙を選択したことで、約300人いた民主党の国会議員は50人を割り込みました。要するに200人以上の政治家の首を切つたわけです。組織のリーダーが自分の組織のために、あ

るいは自分のために働いてくれた人を三分の二以下にして平々としていられるリーダーというのはあり得ない、と野田さんを批判しました。今でもその気持ちは変わりません。

(7) 党再建に取り組む

総選挙の敗北後、民主党系野党の再編が始まります。私は大畠幹事長と一緒に役員室長を引き受け、再建策をスタートさせます。まず党運営費の大幅な削減をしました。それまで300人規模で党職員や予算があつた政党が50人弱になるのですから、大幅な党運営費を削減しなければなりません。例えば、歴代の党代表や総理大臣経験者にはタクシーをつけていたのですが廃止しました。野田さんは快く応じてくれました。

また、民主党の綱領を制定しました。私はあると思っていたのですが、あるのかないのか分からない状況でしたので、新たに作りしました。この綱領を作るときに、私は日本新党で使った「民主中道」、「民主リベラル」という言葉を入れようとしたのですが、結果的には賛成が得られなくて、その言葉は入りませんでした。したがって、民主党がどのような立ち位置かまだに分からないと言えるのかもしれません。

さらに民主党改進黨本部も立ち上げました。当時幹事長だった大畠さん、山口二郎法政大学教授、船橋洋一元朝日新聞論説委員長に座長を引き受けてもらって、国会議員だけではなく、地方議員、党職員、議員秘書を加えたオール民主党で議

論し、穏健中道、男女共同参画を理念とした「民主党改進黨生会議報告書」を2014年7月25日公表し、この資料は今でもホームページで見られるようになっていました。

これからの政治・政党のあり方についてー荒井からのメッセージ

(1) やり直す政党文化を修正すべき

民主党は代表が変わるたびにやり直す政党文化が修正されないうえ、蓄積が生かされません。この傾向は立憲民主党になっても改善されていない。これは組織として最弱点です。希望の党への合流と分裂もこうした過程の中で起きました。結果、中道保守なのか、あるいは共産党まで含むリベラルなのかといった了解がなされていないので、小池百合子さんはリベラル勢力の排除を行い、再び排除の論理が大手を振った。結果として、連合の神津会長を含む三者会議持たれて、希望の党が出来上がることになりました。

この問題については当初、前原さんからの説明で「希望の党に参加しようとする人の排除は行わない、民主党に参画した議員はすべて希望の党と一緒にいる」との説明だったのです。ところが蓋を開けてみると、リベラル勢力は排除方針となり、そうした人たちが反発した。その中心が枝野さんでした。彼は結果として立憲民主党を立憲することになります。私は最初の話と違うので、北海道は地域勢力として独立化を志向しよう、北海道民

主党を立ち上げようと決め、連合会長の神津さんにも新しい政党をつくるので応援してほしい旨のメールを何度かやり取りしました。

この話は枝野さんにも伝わっていて、彼から「立憲民主党をつくるので、一緒に参加してほしい。北海道だけで独立した政党をつくることはやめてほしい」と話がありましたので、中央でそうした政党を作るならいいだろうということで立憲民主党に参加して、北海道が一大勢力となります。

(2) 維新の党勢拡大、連合の動向、そして若手への期待

最近、維新の会が党勢拡大を図っています。営業の戦略にランチエスター戦略というのがあります。これは業界で二位だったものが一位に勝つ戦略で、一位に勝つためにはまず三位を破って吸収するという方法です。維新が行っているのはまさにランチエスター戦略です。つまり、立憲民主党は正念場に立たされています。もう一つ大きいのは、連合本部の自民党寄りの変質です。これは後々影響を与えてくると思います。

結局、野党再建は民主党政権時に要職にあつた立憲民主党、あるいは国民民主党を中心とした人たちではなくて、若手に期待するしかないのではないかと思います。今回、立憲民主党では12人の一期生が生まれました。北海道では大槻紅葉さんと荒井優ですけれども、厳しい選挙に勝ち残ってきた人たちですから、彼らに期待したい。ただ、政治家は期待するだけでは育ちませんので、私たち

が手をかけ政治家として育てることが必要だというのが私の考えです。自民党も長期戦略として12人を潰すために少額の領収書を集めるなどして、潰すための方策を探しているはずですよ。

(3) 北海道固有の政策課題である北方領土問題とアイヌ政策にどう向き合いつか

一方、北海道固有の政策課題として、北方領土問題とアイヌ政策があります。世界の政治課題を見てみると、多くの国で領土問題と宗教に根差す民族問題を抱えています。日本においても外交政策の最大課題は北方領土問題です。第二次大戦後の1956年に締結された日ソ共同宣言で、鳩山一郎さんが北方領土を明言し、その後も東京宣言やイルクーツク宣言、安倍晋三さんが総理大臣になつてから二島返還に切り替わるなど紆余曲折の経緯をたどるのですが、隣国に紛争の種子を植え付けておくという英米流の植民地経営手法が災いしているのではないのでしょうか。

もう一つはアイヌ政策です。私が道庁知事室長時代にアイヌ対策室を立ち上げるのですが、それに際し勉強した中に哲学者・宗教学者梅原猛の本がありました。今でこそ遺伝子解析によって縄文人に一番近いのがアイヌ人だと明らかになっていますが、彼は哲学者、宗教学者としての直感から「アイヌ人は縄文人だ」と指摘しています。

また、明治政府は先住民であるアイヌ人対策を行うため、アメリカのインディアン対策を参考にしようとしたようで、その取り組みの一つが札幌

農学校で札幌農学校の目的がアイヌ対策であるとはどこにも記されていませんが、アイヌの人たちにとっては未だに北大に対する反感あることを考えれば、アイヌ人の感覚の中に埋め込まれている。

さらに、1980年代の中曽根政権下で「日本人は単一民族である」との主張したこともあり、アイヌの人々が反発、アイヌ新法制定に向けた動きが盛り上がりを見せます。横路道政でもアイヌ政策を立ち上げ、私も藤波孝生さんならびに小渕恵三官房長官に陳情した経験を持っています。その後、アイヌ新法はアイヌ文化振興法として平成九年に村山政権の元で成立、2007年には「先住民族の権利に関する国際連合宣言」など、先住民族への配慮を求める国際的な要請も高まってきたことで2019年、新たなアイヌ新法と国立博物館の建設（ウポポイ）されます。

民族のアイデンティティは言語と言われているのですが、私は言語の研究が遅れていると感じています。そして、維新の会を中心としてネット右翼によりアイヌ人は存在しないとのヘイスピーチが拡がっていますが、この理由はよく分かりません。札幌市議会における質問でも大きな問題となりましたが、アイヌに対するヘイトスピーチは後を絶ちません。こうしたヘイトスピーチの根絶も北海道の大きな政治課題だと感じています。

北海道が抱える領土問題、民族問題という二つの大きな問題を上手に整理・解決できれば、この政治手法は世界に誇れるものとなり、政治家を育てることにつながります。最後に問題提起をして私の話を終わりたいと思います。ありがとうございます。

いました。

へあらい さとし

本稿は、二〇二三年七月三一日に開催した地域政府と政策を考える研究会での報告をまとめたものです。
文責・編集部